

## 運用報告書

# PCAインド株式 ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

## 第15期～第16期

第15期（決算日 2011年9月15日）

第16期（決算日 2011年12月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「PCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2011年12月15日に第16期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2007年12月18日設定）
投資方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場する株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	外国投資法人「PCAインディア・エクイティ・オープン」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

〔お問合せ窓口〕

PCAアセット・マネジメント株式会社

マーケティング部

電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

PCAアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.pcaasset.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
		円	円	%	%	百万円
第4作成期	7期 (2009年9月15日)	5,399	0	△ 3.1	96.5	20,035
	8期 (2009年12月15日)	5,887	0	9.0	96.7	19,615
第5作成期	9期 (2010年3月15日)	6,198	0	5.3	95.9	19,523
	10期 (2010年6月15日)	6,288	0	1.5	97.1	19,910
第6作成期	11期 (2010年9月15日)	6,534	0	3.9	95.7	19,015
	12期 (2010年12月15日)	6,804	0	4.1	95.8	19,420
第7作成期	13期 (2011年3月15日)	6,005	0	△11.7	96.8	18,460
	14期 (2011年6月15日)	5,853	0	△ 2.5	97.2	16,780
第8作成期	15期 (2011年9月15日)	4,723	0	△19.3	96.4	12,040
	16期 (2011年12月15日)	4,138	0	△12.4	96.4	9,281

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率		投資信託証券 組入比率
第15期	(期 首) 2011年6月15日	円 5,853	% -	% 97.2	
	6月末	5,880	0.5	97.0	
	7月末	5,685	△ 2.9	97.4	
	8月末	4,827	△17.5	96.1	
	(期 末) 2011年9月15日	4,723	△19.3	96.4	
第16期	(期 首) 2011年9月15日	4,723	-	96.4	
	9月末	4,639	△ 1.8	96.2	
	10月末	4,970	5.2	95.2	
	11月末	4,300	△ 9.0	95.8	
	(期 末) 2011年12月15日	4,138	△12.4	96.4	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

### 【基準価額の推移】

前作成期末時点で5,853円であった基準価額は、当作成期末時点で4,138円となり、基準価額をもとに算出した当作成期の騰落率は、-29.3%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。



#### （上昇要因）

- ・ユーロ圏諸国によるギリシャ債務危機への包括的な支援策が示され、リスク回避的な動きが弱まり、世界的に株式等のリスク資産価格が上昇したこと（2011年10月初めごろから10月末ごろ）

#### （下落要因）

- ・ギリシャ債務危機が再燃したこと、米国景気に対する弱気な見方が強まったことなどから、グローバルに投資家のリスク回避的な動きが強まったこと（2011年10月末ごろから11月下旬ごろ）
- ・インド国内において原油価格上昇などによるインフレ圧力の高止まりが続く中、インド準備銀行（RBI、中央銀行）の金融引締め策が継続し、企業のコスト増による業績悪化や景気悪化が懸念されインド株式市場が下落したこと（2011年10月末ごろから11月下旬ごろ）
- ・グローバルにリスク回避の動きが続く中、高金利通貨およびエマージング通貨が売られ、安全通貨としての円が買われる傾向が続き、特にインドルピーは原油高による貿易収支悪化が懸念され下落したこと（2011年7月ごろから9月下旬ごろ、11月上旬ごろから下旬ごろ）

### 【収益分配金】

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 【市場概況】

#### <インド株式市場>

当作成期のインド株式市場は、グローバル要因では、欧州債務危機が再燃しギリシャ以外のイタリア、スペインなどの重債務国へ債務危機が拡大したことや、欧州金融機関の信用に懸念が生じたこと、米国景気に対する楽観的な見方が後退したこと、2012年の大統領選を控えた米国での議会審議の停滞などの政治的リスクが景気に及ぼす影響が懸念されたことなどから下落しました。国内要因では、インフレ率の高止まりによりRBIの金融引締め策が継続し、企業のコスト増による業績悪化が懸念されたことが下落要因となりました。

2011年7月ごろから9月ごろまでは、インド株式市場はグローバル要因に主導され下落傾向となりましたが、

さらに、6月、7月、9月と連続した利上げと原油高等の原材料価格の高騰が企業業績に及ぼす影響に対する懸念という国内要因も加わり、他のアジア市場と比べ下落幅が大きくなりました。10月は、ギリシャ債務危機に対しユーロ圏諸国を中心に包括的な支援策が提示されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、反発しました。しかしながら、11月に入り、イタリアやスペインなどで景気悪化や国債利回りの上昇を伴う債務危機の広がりが見られたこと、2012年の大統領選を控えた米国での議会審議の停滞などの政治的リスクが景気に与える悪影響が懸念されたことなどから再び下落しました。さらに、インドの国内要因として、金融引締めによる景気減速および企業業績悪化に対する懸念や、ルピー安による輸入物価上昇などに対する懸念が見られたことから、インド株式市場の下落幅は他のアジア市場と比べ大きくなりました。12月に入ると、売られ過ぎとの見方や欧州債務危機に対し先進国を中心に対応策がとられるとの期待から、下落幅は抑えられました。

### <国内債券市場>

国内債券市場は、国内景気下支えのための金融緩和政策が長期化するのではないかとの思惑、米国の債務上限引上げ問題や景気指標の悪化などから、10年債で見て、当作成期前半の利回りは低下（価格は上昇）基調となりました。9月には、ギリシャのデフォルト懸念、欧州金融機関の短期資金繰り懸念や経営不安、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国経済の著しい下振れリスクが指摘されたことなどから市場のリスク回避行動が加速しました。国債利回りは急低下し、10年債で1%を割込む水準まで買われましたが、月末にかけて株式市場の反発とともに利回りも上昇しました。10月に入ると、ギリシャ国債を保有する欧州金融機関など民間債権者の負担拡大が懸念されたことなどを材料として国債買いの展開となりましたが、ギリシャ債務問題や欧州金融機関の資本増強などについて包括的な危機対策が取りまとめられるとの期待が高まると株式買い債券売りの流れとなり、10年債利回りは上昇しました。しかし、11月にはギリシャの国民投票実施を巡る混乱やイタリアの政情・債務問題などから10年債利回りが再び1%を割込むなど、債券市場は外部要因に左右される展開となりました。その後、11月末にかけて高値警戒感や米大手格付け会社が日本国債を格下げする可能性を示唆したことなどから売りが優勢となり、10年債で1.1%近辺まで利回りが上昇しました。その後、欧州当局の危機封じ込めに対する懐疑的な見方もあり、再び当作成期末にかけて1%割れの水準まで低下しました。

**【運用状況】**（記載文章はPCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）の計算期間に基づいております。）

### <PCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）>

当ファンドでは、主要な投資対象の一つであるPCAインディア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つよう運用しました。

### <PCAインディア・エクイティ・オープン>

PCAインディア・エクイティ・オープンでは、インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。当作成期末時点では、金融、ヘルスケアや情報技術セクターなどを高位に組入れております。当作成期中には、素材、資本財、金融セクターの組入比率を引下げた一方で、個人消費、情報技術セクターの組入比率を上げました。パフォーマンス面では、銘柄選択が概ね功を奏しました。素材、資本財セクターのアンダーウェイトはパフォーマンスにプラスに貢献しましたが、金融セクターのオーバーウェイト、個人消費セクター、特に生活必需品セクターのアンダーウェイトが相対的にマイナスに寄与しました。その結果、当ファンドの当作成期の騰落率は-27.8%（ドル建て）となり、ベンチマークであるS&P CNX Nifty<sup>(注1)</sup>の

－27.6%（ドル換算）と概ね同程度でした。

#### <PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）>

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）では、主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス（1－10年債）<sup>（注2）</sup>を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。その結果、当ファンドの当作成期の騰落率は+0.87%となり、ベンチマークの+0.9%と概ね同程度でした。

#### 【今後の見通しと運用方針】

#### <PCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）>

主要な投資対象の一つであるPCAインディア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### <PCAインディア・エクイティ・オープン>

##### （投資環境）

インド経済は、欧州の債務危機などの外的要因が引続きリスクとなり、不透明な状況が長期化する可能性が高いと考えます。国内要因では、高止まりを続けたインフレ率のピークアウト時期および2010年3月から続くRBIの金融引締め策の転換時期に注目しております。インフレ率（卸売物価指数（WPI）前年比）は10月から11月にかけてピークアウトし、2012年3月までに7%程度へと低下すると予想しています。また、RBIの金融政策については、金融緩和策への転換時期を探る動きとなると予想しております。ルピー安により原油などの原材料価格が上昇しており、企業業績の悪化や政府の財政赤字の拡大が懸念され、政府の経済改革加速への圧力が強まっています。一方、農業生産の増加や就業支援制度の恩恵を受ける農村部での個人消費の増加が支援材料となり、また株価も割安な水準にあると考えています。

##### （投資方針）

現状、マクロ面では、長引いた金融引締め策、ルピー安による企業業績への悪影響を慎重に見定めております。銘柄選択では、ファンダメンタルズを重視した企業分析に基づき、割安・割高判断を行っています。現状、セクターで見ますと、個人消費（特に生活必需品）、不動産セクターを除けば割安と考える銘柄が比較的多くなっております。長期的に個人消費拡大の恩恵を受ける銀行・金融株の中でも農村部で優位性をもつ銘柄に注目しています。一方、投資家のリスク回避姿勢の長期化によって悪影響を受ける資本財セクターに対しては慎重です。今後とも、インド株式を主要な投資対象とし、当社グループ内のインド株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限に活用しながら、株価を決定するファンダメンタルズや市場センチメントなどに注目するバリュー重視の運用スタイルの下、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とした運用を行っていく所存です。

## < P C A 国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け） >

### （投資環境）

足元の日米の景気指標は堅調であり、日本の景気指標は東日本大震災後の反動と復興需要により支えられる見通しです。グローバルに景気に対する慎重な見方が多い中、予想以上に景気堅調が続けば、国債利回りが上昇する可能性があります。しかしながら、依然、欧州景気の先行きは不透明であり、欧州が景気後退に陥り米国景気がさらに減速した場合、外需の減少により景気が下振れする可能性もあり、国債利回りが再び低下する局面もあると考えています。当面、10年債利回りで0.9%から1.3%でのレンジ相場を予想しています。

### （投資方針）

今後も、国債を中心とした公共債を主要投資対象とし、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しつつ、ベンチマークである B o f A メリルリンチ国債インデックス（1－10年債）<sup>（注2）</sup> を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

（注1） S&P CNX Niftyとは、インドを代表する50の株式のパフォーマンスを表す指数です（2011年11月末日現在）。

（注2） バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチは P C A アセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、P C A アセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	第15期～第16期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	33円 (13) (19) ( 1)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	34

(注1) 当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{当作成期中の保管費用等}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 当作成期中の売買および取引の状況（2011年6月16日から2011年12月15日まで） 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	PCA国内債券ファンド(国債) 追加型I(適格機関投資家向け)	千口	千円	千口	千円
		—	—	25,659	27,000
外国	モリス シヤズ PCAインドア・エクイティ・オープン	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		246	6,000	1,823	45,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 15 期 ～ 第 16 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	百万円 460	百万円 3,503	百万円 8,783

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) 投資対象とする「PCAインドア・エクイティ・オープン」は、当社関係法人の会社型外国投資法人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2011年6月16日から2011年12月15日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

## ■組入資産の明細（2011年12月15日現在）

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第14期末)	当 作 成 期 末 (第 16 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	千口 176,482	千口 150,822	千円 159,162	% 1.7
合 計	176,482	150,822	159,162	1.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第14期末)	当 作 成 期 末 (第 16 期 末)			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(モーリシャス) PCAインディア・エクイティ・オープン	千口 7,107	千口 5,530	千米ドル 112,470	千円 8,783,942	% 94.6
合 計	7,107	5,530	112,470	8,783,942	94.6

(注1) 邦貨換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年12月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 16 期 末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 159,162	% 1.7
投 資 証 券	8,783,942	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	463,074	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,406,178	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(8,940,390千円)の投資信託財産総額(9,406,178千円)に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=78.10円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年9月15日)(2011年12月15日)現在

項 目	第 15 期 末	第 16 期 末
(A) 資 産	12,333,916,572円	9,561,856,573円
コール・ローン等	418,894,751	306,872,989
投資信託受益証券(評価額)	166,010,075	159,162,889
投資証券(評価額)	11,442,191,173	8,783,942,075
未 収 入 金	306,820,000	311,878,200
未 収 利 息	573	420
(B) 負 債	293,335,562	280,788,070
未 払 金	153,460,000	156,180,000
未 払 解 約 金	91,328,958	87,259,798
未 払 信 託 報 酬	47,568,368	35,402,097
その他未払費用	978,236	1,946,175
(C) 純資産総額(A-B)	12,040,581,010	9,281,068,503
元 本	25,491,046,793	22,426,209,613
次期繰越損益金	△13,450,465,783	△13,145,141,110
(D) 受益権総口数	25,491,046.793口	22,426,209.613口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,723円	4,138円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

第15期首元本額	28,672,110,394円
第15～16期中追加設定元本額	517,711,901円
第15～16期中一部解約元本額	6,763,612,682円

## ■損益の状況

第15期(自2011年6月16日 至2011年9月15日)  
第16期(自2011年9月16日 至2011年12月15日)

項 目	第 15 期	第 16 期
(A) 配 当 等 収 益	68,595円	60,154円
受 取 利 息	68,595	60,154
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,818,521,088	△ 1,275,441,883
売 買 益	105,927,938	265,631,113
売 買 損	△ 2,924,449,026	△ 1,541,072,996
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,557,789	△ 36,388,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,867,010,282	△ 1,311,770,429
(E) 前期繰越損益金	△ 3,454,991,934	△ 5,515,862,479
(F) 追加信託差損益金	△ 7,128,463,567	△ 6,317,508,202
(配当等相当額)	( 894,976)	( 813,337)
(売買損益相当額)	(△ 7,129,358,543)	(△ 6,318,321,539)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 13,450,465,783	△ 13,145,141,110
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 13,450,465,783	△ 13,145,141,110
追加信託差損益金	△ 7,128,463,567	△ 6,317,508,202
(配当等相当額)	( 894,976)	( 813,337)
(売買損益相当額)	(△ 7,129,358,543)	(△ 6,318,321,539)
分配準備積立金	3,020,475	3,269,810
繰 越 損 益 金	△ 6,325,022,691	△ 6,830,902,718

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第15期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(894,976円)および、分配準備積立金(3,020,475円)より分配対象収益は3,915,451円(10,000口当たり1円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第16期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(813,337円)および、分配準備積立金(3,269,810円)より分配対象収益は4,083,147円(10,000口当たり1円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

## ■当作成期の分配金

第15期および第16期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	PCA India Equity Open (PCAインディア・エクイティ・オープン)		
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型		
表示通貨	米ドル		
運用の基本方針	インドの株式を主な投資対象とし、中長期的なトータル・リターンの最大限の獲得を目指した運用を行います。		
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場する株式		
ベンチマーク	S&P CNX Nifty <sup>*1</sup>		
ファンドの関係法人	運用会社	ブルーデンシャル・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (略称:PAMS) <sup>*2</sup>	
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション (モーリシャス) リミテッド	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	運用報酬	(純資産額500万米ドル以下の部分)	年率0.35%
		(純資産額500万米ドル超の部分)	年率0.30%
	管理報酬等	年率0.25% (上限)	
	合計	年率0.60% (上限)	
上記には、監査費用、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が含まれます。			
設立日	2004年9月29日		
決算日	毎年8月31日		

ファンド名	PCA国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)		
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募		
表示通貨	日本円		
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債		
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) <sup>*3</sup>		
ファンドの関係法人	委託会社	PCAアセット・マネジメント株式会社	
	投資顧問会社	PAMS <sup>*2</sup>	
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	信託報酬	年率0.21% (税抜0.2%)	
	上記のほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。		
信託設定日	2002年8月26日		
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)		

※1 S&P CNX Niftyとは、インドを代表する50の株式のパフォーマンスを表す指数です (2011年11月末日現在)。

※2 PAMSは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社 (以下「最終親会社」) の間接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド (約45兆円、1ポンド=128.76円) に上ります。なお、最終親会社およびPAMSは、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

※3 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「PCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が主要投資対象とする「PCAインディア・エクイティ・オープン」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当運用報告書作成時点では2011年8月31日を基準日とするFinancial Statementsが作成されておりませんが、法令等に則り、入手可能な2010年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）から抜粋、翻訳し、運用状況を作成しております。

## PCAインディア・エクイティ・オープンの内容

### ■貸借対照表

	2010年8月31日現在	
	金額 (米ドル)	
資 産		
投 資 有 価 証 券		1,391,042,960
未 収 入 金 及 び 前 払 費 用		4,940,565
預 金		18,019,126
証 拠		3,498,780
		1,417,501,431
負 債		
未 払 金 及 び 未 払 費 用		14,810,613
未 払 税 額		332,476
派 生 商 品		232,902
		15,375,991
普 通 株 式		20
負 債 及 び 普 通 株 式 合 計		15,376,011
純 資 産		1,402,125,420

## ■損益計算書

	2010年8月31日に終了する会計期間	
	金額 (米ドル)	
営業収益	16,436,589	
配当金	16,436,589	
一般管理費		
保管費用	975,027	
運用報酬	4,065,938	
約定費用	23,375	
監査報酬	28,865	
専門家報酬	4,885	
銀行費用	3,771	
管理手数料	275,490	
免許・登録費用	1,500	
その他費用	200	
計算事務費用	404,133	
銀行手数料	144,936	
	5,928,120	
実現益及び投資資産の評価に係る未実現利益		
有価証券の売買に係る実現純利益	170,279,793	
派生商品の売買に係る実現純利益	6,477,307	
外国為替取引に係る実現純利益	96,083	
外国為替取引に係る未実現純利益	2,260,360	
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益	107,528,034	
派生商品に係る未実現純損失	(232,902)	
	286,408,675	
税引前純資産の増減額	296,917,144	
支払税額	(467,153)	
純資産の増減額	296,449,991	

■有価証券明細表 (2010年8月31日現在)

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資 産比率 (%)
株式				
Ashok Leyland Ltd	25,291,658	36,394,234	39,537,538	2.82
Axis Bank Ltd	1,877,433	26,694,379	53,061,900	3.78
Bank of Baroda	2,363,223	29,150,188	40,404,350	2.88
Bharat Heavy Electricals Limited	448,620	14,099,145	22,931,742	1.64
Cairn India Limited	5,699,344	25,953,162	40,256,530	2.87
Colgate Palmolive (India) Ltd	775,862	10,062,733	13,604,493	0.97
Dr Reddy's Laboratories Limited	1,535,842	24,541,822	44,510,111	3.17
Gail (India) Ltd	3,671,760	18,782,302	36,034,440	2.57
Gujarat State Petronet Limited	4,350,966	4,339,932	10,636,911	0.76
HCL Technologies	372,538	2,809,542	3,027,006	0.22
HDFC Bank Limited	1,696,182	55,056,954	76,890,423	5.48
Hindalco Industries	14,020,071	34,908,469	49,551,642	3.53
Hindustan Zinc	1,412,743	25,877,215	31,397,470	2.24
ICICI Bank Ltd	3,717,499	69,123,741	77,198,878	5.51
Infosys Technologies Limited	1,514,740	53,429,222	87,312,907	6.23
Infrastructure Development Finance Company Ltd	15,078,746	46,445,894	57,008,517	4.07
ITC Ltd	14,517,742	29,130,067	50,308,418	3.59
IVRCL Infrastructures and Projects Ltd	6,297,345	25,987,036	21,013,006	1.50
Larsen & Toubro Ltd	1,817,615	59,020,967	70,018,031	4.99
LIC Housing Finance	957,838	16,267,407	24,466,271	1.75
Mahindra And Mahindra	1,936,582	24,820,299	24,175,922	1.72
Maruti Suzuki India Ltd	1,428,327	29,791,646	38,149,614	2.72
Mphasis Ltd	2,892,651	38,262,212	38,141,894	2.72
Oil India Ltd	712,118	16,758,760	22,002,143	1.57
Oil And Natural Gas Corporation Limited	650,965	18,036,015	18,494,322	1.32
Onmobile Global Limited	376,863	3,009,088	2,564,664	0.18
Ranbaxy Labs	3,896,853	39,113,900	40,610,687	2.90
Reliance Industries Limited	5,876,427	109,923,455	114,730,232	8.18
Rural Electrification Corp Ltd	5,355,319	25,340,469	37,343,132	2.66
Sun Tv Network Limited	3,093,497	17,255,570	31,387,697	2.24
Tata Motors Dvr	3,627,179	34,965,689	55,685,439	3.97
Tata Motors Ltd	671,273	14,639,698	14,405,407	1.03
Ultratech Cement Limited	301,943	5,099,122	5,787,976	0.41
Voltas Ltd	5,362,770	23,370,146	22,798,133	1.63
Wipro Ltd	5,776,340	29,346,237	49,106,458	3.50
		1,037,806,717	1,364,554,304	97.32
ワラント				
DB Call LIC Housing Finance	1,035,340	14,211,698	26,488,656	1.89
合計		1,052,018,415	1,391,042,960	99.21

「PCAインド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が組入れている「PCA国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## PCA国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	(1-10年債) (ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2007年2月26日)	9,845	0	1.8	254.990	1.3	99.5	1,485
6期(2008年2月25日)	10,001	90	2.5	261.799	2.7	99.1	2,433
7期(2009年2月25日)	10,139	80	2.2	267.776	2.3	99.2	2,693
8期(2010年2月25日)	10,290	0	1.5	272.646	1.8	99.0	2,812
9期(2011年2月25日)	10,366	0	0.7	274.800	0.8	97.8	3,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。(バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスについては、以下同じ。)

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010年2月25日	円	%		%	%
	10,290	—	272.646	—	99.0
2月末	10,289	△0.0	272.633	0.0	99.0
3月末	10,267	△0.2	272.163	△0.2	98.9
4月末	10,320	0.3	273.533	0.3	97.8
5月末	10,340	0.5	274.088	0.5	99.7
6月末	10,406	1.1	275.694	1.1	99.5
7月末	10,413	1.2	275.904	1.2	99.6
8月末	10,457	1.6	277.025	1.6	98.6
9月末	10,475	1.8	277.463	1.8	98.5
10月末	10,470	1.7	277.335	1.7	98.5
11月末	10,382	0.9	275.185	0.9	98.3
12月末	10,418	1.2	276.012	1.2	99.6
2011年1月末	10,389	1.0	275.343	1.0	99.6
(期 末) 2011年2月25日	10,366	0.7	274.800	0.8	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	22円 (14) ( 2) ( 6)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま  
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、  
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 566,130	千円 336,918

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## ■ 当期中の主要な売買銘柄（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第302回 利付国債（10年）	124,819	第229回 利付国債（10年）	160,821
第311回 利付国債（10年）	64,866	第67回 利付国債（5年）	122,281
第308回 利付国債（10年）	56,037	第238回 利付国債（10年）	50,661
第44回 利付国債（20年）	55,931	第277回 利付国債（10年）	3,155
第45回 利付国債（20年）	55,440		
第306回 利付国債（10年）	50,392		
第307回 利付国債（10年）	35,439		
第246回 利付国債（10年）	35,415		
第303回 利付国債（10年）	30,571		
第301回 利付国債（10年）	25,753		

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ■組入資産の明細

公社債

### (A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2
合 計	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

### (B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

種 類	銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	第67回	利付国債（5年）	1.3	100,000	101,695	2012/ 9/20
	第70回	利付国債（5年）	0.8	143,000	144,647	2013/ 3/20
	第229回	利付国債（10年）	1.4	230,000	230,151	2011/ 3/21
	第238回	利付国債（10年）	1.4	160,000	162,052	2012/ 3/20
	第246回	利付国債（10年）	0.8	35,000	35,364	2012/12/20
	第254回	利付国債（10年）	1.4	220,000	226,188	2013/ 9/20
	第257回	利付国債（10年）	1.3	200,000	205,472	2013/12/20
	第258回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,881	2014/ 3/20
	第274回	利付国債（10年）	1.5	50,000	52,259	2015/12/20
	第277回	利付国債（10年）	1.6	92,000	96,721	2016/ 3/20
	第280回	利付国債（10年）	1.9	255,000	272,311	2016/ 6/20
	第284回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2016/12/20
	第285回	利付国債（10年）	1.7	80,000	84,740	2017/ 3/20
	第288回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2017/ 9/20
	第295回	利付国債（10年）	1.5	30,000	31,286	2018/ 6/20
	第298回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,393	2018/12/20
	第299回	利付国債（10年）	1.3	50,000	51,098	2019/ 3/20
	第300回	利付国債（10年）	1.5	130,000	134,841	2019/ 3/20
	第301回	利付国債（10年）	1.5	25,000	25,888	2019/ 6/20
	第302回	利付国債（10年）	1.4	120,000	123,300	2019/ 6/20
	第303回	利付国債（10年）	1.4	30,000	30,763	2019/ 9/20
	第304回	利付国債（10年）	1.3	100,000	101,722	2019/ 9/20
	第305回	利付国債（10年）	1.3	7,000	7,103	2019/12/20
	第306回	利付国債（10年）	1.4	50,000	51,045	2020/ 3/20
	第307回	利付国債（10年）	1.3	35,000	35,430	2020/ 3/20
	第308回	利付国債（10年）	1.3	55,000	55,552	2020/ 6/20
	第310回	利付国債（10年）	1.0	25,000	24,508	2020/ 9/20
	第311回	利付国債（10年）	0.8	67,000	64,481	2020/ 9/20
	第41回	利付国債（20年）	1.5	120,000	124,468	2019/ 3/20
	第44回	利付国債（20年）	2.5	50,000	55,738	2020/ 3/20
	第45回	利付国債（20年）	2.4	50,000	55,349	2020/ 3/20
合 計				2,909,000	3,001,258	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,001,258	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,256	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,073,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,073,514,692円
コール・ローン等	54,538,626
公社債(評価額)	3,001,258,660
未 収 入 金	3,155,070
未 収 利 息	13,405,363
前 払 費 用	1,156,973
(B) 負 債	4,469,437
未 払 解 約 金	999,999
未 払 信 託 報 酬	3,154,438
その他未払費用	315,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,069,045,255
元 本	2,960,813,939
次 期 繰 越 損 益 金	108,231,316
(D) 受 益 権 総 口 数	2,960,813,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,366円

<注記事項>  
(貸借対照表関係)

期首元本額 2,733,433,136円  
期中追加設定元本額 352,354,548円  
期中一部解約元本額 124,973,745円

## ■損益の状況

当期(自2010年2月26日 至2011年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,460,397円
受 取 利 息	39,460,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,042,156
売 買 益	6,428,079
売 買 損	△ 20,470,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,458,723
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,959,518
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,775,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	( 97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
(G) 合 計 (D + E + F)	108,231,316
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	108,231,316
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	( 97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
分 配 準 備 積 立 金	154,777,642
繰 越 損 益 金	△ 14,042,156

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。